

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間		第28期 第1四半期 連結累計期間		第27期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		2,563,156		2,163,792		10,300,996
経常利益又は経常損失()	(千円)		237,367		51,507		527,859
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)		91,099		80,838		131,467
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		322,942		290,299		45,067
純資産額	(千円)		7,859,832		7,737,898		7,497,682
総資産額	(千円)		16,206,778		15,586,390		15,062,785
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)		5.43		4.81		7.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)		5.32				7.77
自己資本比率	(%)		41.2		41.6		42.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第28期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られましたが、長引く円高に加え、欧州債務危機による海外経済の低迷や金融不安の影響などにより、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、パソコンや液晶テレビの需要低迷が続き、半導体や液晶パネル用の設備投資が減少しました。一方、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に伴い、今後はこれらに使用される半導体や高精細なディスプレイ向けの設備投資増加が見込まれております。

このような状況の中で当社グループは、国内外の主要取引先等における設備投資減少の影響を受け、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注及び販売が減少しました。一方、今後の設備投資増加に対応するため、最先端の微細化投資を行う半導体メーカーや製造装置メーカーに対しE F E M、ウエハソータ、真空搬送システムなど、さらには高精細な中小型液晶や有機E L用の設備投資を行う韓国の主要取引先等に対しガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(G C M)など、客先ニーズに対応した装置の受注獲得や販売に注力しました。

損益面につきましては、円高の長期化による海外での受注獲得競争の激化、設備投資減少に伴う売上高の減少、新規開発を伴う装置の受注対応等により、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,163百万円(前年同期比15.6%減)、営業損失34百万円(前年同期は営業利益229百万円)、経常損失51百万円(前年同期は経常利益237百万円)、四半期純損失80百万円(前年同期は四半期純利益91百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、15,586百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加333百万円及びたな卸資産の増加107百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、7,848百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加329百万円、短期借入金の減少167百万円及び賞与引当金の増加39百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、7,737百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少131百万円、為替換算調整勘定の増加284百万円及び少数株主持分の増加109百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、83百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 826,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,812,700	168,127	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		168,127	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	826,200		826,200	4.68
計		826,200		826,200	4.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,002	2,766,819
受取手形及び売掛金	2,855,538	2,680,395
商品及び製品	315,664	319,544
仕掛品	2,039,479	2,086,965
原材料及び貯蔵品	1,266,539	1,322,848
繰延税金資産	151,400	201,111
その他	71,657	116,736
貸倒引当金	32,973	35,348
流動資産合計	9,100,308	9,459,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,228,540	2,282,715
土地	2,316,932	2,341,021
その他(純額)	483,176	481,839
有形固定資産合計	5,028,649	5,105,576
無形固定資産	206,325	211,381
投資その他の資産		
投資有価証券	273,696	259,758
繰延税金資産	268,744	276,179
その他	200,632	290,218
貸倒引当金	15,571	15,798
投資その他の資産合計	727,501	810,358
固定資産合計	5,962,476	6,127,317
資産合計	15,062,785	15,586,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,316	1,212,486
短期借入金	3,290,117	3,122,380
未払法人税等	40,551	29,300
賞与引当金	26,163	65,475
役員賞与引当金	-	1,500
製品保証引当金	246,315	251,824
その他	771,896	859,256
流動負債合計	5,258,360	5,542,223
固定負債		
長期借入金	1,857,389	1,833,171
繰延税金負債	75,351	84,502
退職給付引当金	35,140	42,824
役員退職慰労引当金	316,768	324,136
資産除去債務	18,481	18,374
その他	3,610	3,259
固定負債合計	2,306,741	2,306,267
負債合計	7,565,102	7,848,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,129,941	1,130,123
利益剰余金	6,064,784	5,933,504
自己株式	123,012	122,714
株主資本合計	8,054,488	7,923,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	18,329
為替換算調整勘定	1,711,185	1,426,221
その他の包括利益累計額合計	1,705,900	1,444,550
新株予約権	30,500	30,378
少数株主持分	1,118,595	1,228,382
純資産合計	7,497,682	7,737,898
負債純資産合計	15,062,785	15,586,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,563,156	2,163,792
売上原価	1,806,306	1,718,172
売上総利益	756,850	445,620
販売費及び一般管理費	526,900	480,081
営業利益又は営業損失()	229,949	34,461
営業外収益		
受取利息	2,751	3,385
為替差益	10,644	-
補助金収入	6,490	4,425
その他	2,126	1,463
営業外収益合計	22,013	9,274
営業外費用		
支払利息	12,726	11,082
為替差損	-	13,380
その他	1,868	1,857
営業外費用合計	14,595	26,320
経常利益又は経常損失()	237,367	51,507
特別利益		
投資有価証券売却益	362	-
特別利益合計	362	-
特別損失		
有形固定資産除却損	19	266
投資有価証券売却損	5,469	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,847	-
特別損失合計	14,336	266
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	223,393	51,774
法人税、住民税及び事業税	139,169	77,000
法人税等調整額	39,302	76,639
法人税等合計	99,867	360
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	123,526	52,134
少数株主利益	32,426	28,703
四半期純利益又は四半期純損失()	91,099	80,838

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	123,526	52,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,412	23,613
為替換算調整勘定	196,004	366,048
その他の包括利益合計	199,416	342,434
四半期包括利益	322,942	290,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,439	179,932
少数株主に係る四半期包括利益	93,503	110,366

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	106,494千円	90,978千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,441	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円43銭	4円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	91,099	80,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	91,099	80,838
普通株式の期中平均株式数(株)	16,789,782	16,815,217
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円32銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	344,585	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。